

CONTENTS

page

- | | |
|--|---|
| <p>1 東京オリンピックの混雑緩和策で注目
テレワーク導入企業増加。利用広げるには</p> <p>2 特集 すぐ辞めてしまうのは企業と若者の認識にズレがある！？
「若者の職場定着」取組企業の好事例</p> <p>4 TOPICS
 ● 7年連続最多「いじめ・嫌がらせ」の相談8万件
 ● 精神障害の労災請求、6年連続で過去最多
 ● 製造業の外国人材受け入れ、
 経産省が相談窓口を設置</p> | <p>5 法改正予定一覧</p> <p>6 すっきりわかる。社会保険
育児休業を延長する場合、
社会保険料はいつまで免除される？</p> <p>7 人事労務の法律ミニ教室
システム障害の対応で36協定の時間を超えて
しまったら？</p> <p>8 できるかな？外国人雇用
外国人に支払う給与から源泉徴収する？</p> <p>8 労務ひとこと
日本的雇用慣行の見直しが重要</p> |
|--|---|

東京オリンピックの混雑緩和策で注目 テレワーク導入企業増加。利用広げるには

東京オリンピック開催期間の交通機関の混雑緩和に向けて、テレワーク(在宅勤務やモバイルワーク)が注目されています。

テレワークには、移動時間の短縮だけでなく業務効率の向上、優秀な人材の確保、災害時の事業継続などのメリットがあり、会社の制度としてテレワークを導入する企業も増えてきました。

総務省の「通信利用動向調査」によると平成30年のテレワーク導入状況は「導入している」19.1%、「導入予定がある」7.2%で合計26.3%。平成29年の調査結果と比べて8.1ポイント増加しています。

しかしながら、導入企業においても

テレワークの利用者は伸びていないようです。

制度があっても 利用者が少ないのはなぜ？

人材サービスのパーソルプロセス&テクノロジーが1都3県で勤務する人を対象に実施した調査によると、テレワーク導入企業における従業員のテレワーク実施日は週に「0日」が72.4%と、テレワークが習慣的に活用されてい

ないことが分かりました。

テレワークをする上で会社に求めることをたずねると、グラフのような結果となりました。制度を導入するだけでなく利用しやすい雰囲気を整えることが大切だと言えそうです。

あなたが「テレワーク」という働き方をする上で、
会社に整えてほしいことは何ですか。(複数回答可)

